

条件付一般競争入札公告

条件付一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 6 及び巨理町財務規則(平成 7 年規則第 6 号)第 94 条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成 22 年 7 月 26 日

巨理町長 齋藤 邦 男

1、工事の概要

- (1) 工事番号 第 1 1 1 6 0 0 0 4 号
- (2) 工事名 平成 22 年度 巨理第 5 1 号汚水幹線(その 2)工事
- (3) 工事場所 巨理町逢隈高屋字倉東 外 地内
- (4) 工事内容 線路延長(150 ~ 300) L=740.3m
- | | | | |
|------|-------------|-----|----------|
| 開削工法 | 硬質塩化ビニル管 | 250 | L=224.1m |
| | 硬質塩化ビニル管 | 150 | L=285.0m |
| 推進工法 | 高耐荷力泥土 | 250 | L=138.3m |
| | 高耐荷力泥土 | 300 | L= 76.9m |
| | 硬質塩化ビニル管 | 300 | L= 2.0m |
| | 低耐荷力仮管併用二工程 | 150 | L= 14.0m |
- マンホール設置工 17 基
- | | |
|--------------|------|
| 組立式 1 号マンホール | 12 基 |
| 組立式 2 号マンホール | 1 基 |
| 小口径塩ビマンホール | 4 基 |
- 公共柵設置工 22 箇所
- 付帯工 1 式
- (5) 資 料 別紙仕様書のとおり
- (6) 工 期 議会の議決を経た翌日から平成 23 年 2 月 28 日まで
- (7) **本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価落札方式」を適用する。なお、評価項目、評価基準及び落札者決定基準は、「巨理町特別簡易型総合評価落札方式落札者決定基準」による。**

2、競争参加資格

- (1) 平成 21・22 年度亶理町建設工事入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札日に亶理町から指名停止を受けている期間でないこと。
- (4) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (5) 宮城県内の仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町に本店を有する事業者で、建設業法による土木一式工事について特定建設業の許可を受けている者であること。
- (6) 建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査結果で、土木一式工事について総合評定値 (P) が、700 点以上の者であること。
- (7) 平成 12 年 4 月 1 日以降に元請けとして、宮城県又は宮城県内の市町村が発注した下水道管渠埋設工事の施工実績を有する者 (共同企業体の構成員としての施工実績は、20 パーセント以上の出資比率) であること。
- (8) 次に掲げる基準を満たす監理技術者を本工事に専任配置できること。
 - ア 平成 12 年 4 月 1 日以降に、(7) に掲げる工事と同等の工事を施工した経験を有する者であること。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと (基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。) 。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札参加心得第 1 の規定に抵触するものではないことに留意すること。

資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

- 1) 親会社と子会社の関係にある場合
- 2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1) については、会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

- 1) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 又は と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3、入札手続きにおける担当課

〒989-2393 巨理町字下小路7番地4

巨理町 企画財政課 財務班

TEL：0223-34-0502（直通）

4、競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、次に従い、申請書及び資料を提出し、巨理町長から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、申請書及び資料を下記の期日以内に提出しない者は、本競争に参加することができない。

申請書提出期日：平成22年8月2日から平成22年8月9日まで

申請書提出方法：日曜祝祭日を除く、8時30分から12時00分及び13時00分から17時15分の間に企画財政課まで持参すること。

入札参加資格審査結果通知日：平成22年8月11日

- (2) 配置予定の技術者

資格等を証明する書類として資格者証の写し（監理技術者資格者証については、裏面も必要）を提出すること。

- (3) 競争参加資格の確認は、申請者すべてに対し行うものとする。

- (4) 資料の作成説明会は行わない。

- (5) 申請書は巨理町ホームページよりダウンロードして使用すること。

5、仕様書の閲覧・貸出

閲覧・貸出期間：平成22年8月2日から平成22年8月20日の正午まで（日曜祝祭日を除く、8時30分から12時00分及び13時00分から17時15分の間。）

閲覧・貸出場所：企画財政課

6、閲覧に対する質問

- (1) この閲覧に対する質問がある場合においては、次に従い提出すること。

提出方法 紙を持参することにより提出するものとする。

受領期間 平成22年8月2日から平成22年8月16日の正午まで（日曜祝祭日を除く、8時30分から12時00分及び13時00分から17時15分の間。）

提出場所 企画財政課

- (2) (1)の全ての質問に対する回答は、平成22年8月18日9時00分に、入札参加資格を有する全ての者へFAXでおこなう。

7、入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 日 時 平成22年8月23日(月)15時00分
- (2) 場 所 巨理町役場 3階 西会議室

8、入札方法等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札執行回数は原則として3回を限度とする。
- (3) 最低制限価格 有
- (4) 積算内訳書を提出すること。
- (5) 総合評価技術資料を提出すること。

9、入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 巨理町建設工事請負契約約款第4条による保証(保証金額は、契約金額の10分の1に相当する額とする。)に付すこと。

10、開札

入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。

11、入札の無効

入札公告において示した競争参加資格のない者のした入札、資料に虚偽の記載をした者のした入札、並びに仕様書及び入札参加心得において示した条件等、入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

12、配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任(監理)技術者の専任違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病気・死亡・退職等極めて特別な場合で、やむを得ないとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、2(8)に掲げる基準を満たし、かつ、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

13、支払い条件

前金払 有 40%未満
中間前金払 有 20%未満

14、その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は入札参加心得を熟読し、厳守すること。
- (3) 資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがある。
- (4) 落札者は、2(8)の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事に配置すること。
- (5) 仕様書を入手した者は、これを本入札手続き以外の目的で使用してはならない。
- (6) 入札の無効
本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 巨理町特別簡易型総合評価落札方式に関する留意事項を熟読し、必要な書類を提出すること。

様式第2号(第7条関係)

年 月 日

亶理町長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

年 月 日付けで入札公告のありました工事に係る入札に参加する資格の確認を受けたいので、下記書類を添えて申請します。

なお、添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工 事 名

2 施 工 場 所

3 添 付 書 類

建設業又は特定建設業の許可証の写し

総合評点値通知書の写し

類似工事の施工実績調書(様式第3号)

配置予定の技術者に関する調書(様式第4号)

返信用封筒(送付先を記入し、80円切手を貼付)

受付番号	
------	--

様式第3号(第7条関係)

類似工事の施工実績調書

住 所

商号又は名称

代表者名

入札参加資格の示された工事实績と同等以上の工事の施工実績

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	円
	工 期	年 月 日 から 年 月 日
工 事 概 要 等	受注形態	単 体 共同企業体(出資割合 %)

公告において明示した工事と同種の工事のうち過去10年以内に完成した工事の施工実績について、的確に判断できる具体的な事項を記入すること。

共同企業体の実績については、出資割合20%以上の場合のみ記入すること。

巨理町以外の発注工事については、工事实績証明書又は工事の実績を証明できるもの(契約書の写し等)を添付すること。

工事概要欄には、規模、構造形式、工法等を記入すること。

様式第4号(第7条関係)

配置予定の技術者に関する調書

会 社 名		
配置予定の監理・(主任 技術者)氏名		(ふりがな) 年 月 日生(満 歳)
資格・免許名称	資格・免許の種類	監理技術者資格者
	名称	交付番号
	登録番号	取得年月日
	取得年月日	
工 事 経 験 の 内 容	工 事 名	
	発 注 者	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
	従 事 職 名	
	工 事 内 容	

公告において明示した資格のあることを判断できる必要最低限の事項を明確に記載すること。

建設工事に係る資格免許証の写しを添付すること。